



運用報告書（全体版）

第15期

（決算日 2015年10月16日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	J A 海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	J A 海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、日本を除く世界各国の公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	J A 海外債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年10月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

J A 海外債券ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A 海外債券ファンド」は去る10月16日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配前)	税込 分配金	期中 騰落率	(除く日本、当社 円換算ベース)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
11期 (2011年10月17日)	10,376	220	△ 3.5	71,203.28	△ 3.4	△ 0.1	94.6	—	386
12期 (2012年10月16日)	10,706	240	5.5	75,524.68	6.1	△ 0.6	97.0	—	399
13期 (2013年10月16日)	13,096	300	25.1	95,997.44	27.1	△ 2.0	100.1	—	374
14期 (2014年10月16日)	14,378	310	12.2	108,562.10	13.1	△ 0.9	97.8	—	351
15期 (2015年10月16日)	15,145	270	7.2	117,945.30	8.6	△ 1.4	97.2	—	328

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本) とは、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、シティ世界国債インデックス (ドルベース) を基に、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものの (ベンチマーク) です。当ファンドの基準価額は組入有効証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率 (＝買建比率－売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率	(除く日本、当社 円換算ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2014年10月16日	14,378	—	108,562.10	—	—	97.8	—
10月末	14,588	1.5	110,709.89	2.0	△ 0.5	96.5	—
11月末	15,821	10.0	120,157.56	10.7	△ 0.6	96.6	—
12月末	15,989	11.2	121,431.61	11.9	△ 0.6	96.7	—
2015年1月末	15,512	7.9	117,794.91	8.5	△ 0.6	96.9	—
2月末	15,529	8.0	118,061.85	8.8	△ 0.7	97.2	—
3月末	15,458	7.5	117,453.68	8.2	△ 0.7	99.4	—
4月末	15,449	7.4	117,706.02	8.4	△ 1.0	96.2	—
5月末	15,728	9.4	119,576.30	10.1	△ 0.8	97.4	—
6月末	15,486	7.7	117,821.48	8.5	△ 0.8	97.2	—
7月末	15,675	9.0	119,514.00	10.1	△ 1.1	97.6	—
8月末	15,432	7.3	117,759.59	8.5	△ 1.1	97.6	—
9月末	15,374	6.9	117,295.50	8.0	△ 1.1	95.6	—
(期末)							
2015年10月16日	15,145	7.2	117,945.30	8.6	△ 1.4	97.2	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

■運用の経過（2014年10月17日から2015年10月16日）

【投資環境について】

□海外債券市況

期首、米国10年国債利回りは2.1%台半ば、ドイツ10年国債利回りは0.8%台前半で始まりました。2014年11月末に石油輸出機構（OPEC）が減産を見送ったことを一因とした原油価格の急落による期待インフレ率の低下、ギリシャの政局不安、2015年1月の欧州中央銀行（以下「ECB」という）による国債購入を含む量的緩和策決定などにより、主要国の国債利回りは全般的に低下し、米国10年国債利回りは、1月下旬に1.6%台半ばまで低下しました。その後、主要国の国債利回りは全般的にやや上昇したものの、3月にECBの資産買い入れが開始されたことや米国の利上げ観測が後退したことから低下し、ドイツ10年国債利回りは4月の半ばに0.1%を下回る水準まで低下しました。しかし、金利の絶対水準が低下したことによる利益確定売りや、好調な米国経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）の利上げ開始観測が台頭したことから、6月には米国10年国債利回りおよびドイツ10年国債利回りは、それぞれ2.4%台後半および0.9%台後半まで上昇しました。その後、8月に中国景気の減速懸念から世界的に株価が急落したことを受けた投資家のリスク回避の動きや、9月にFRBが利上げを見送ったことにより主要国の利回りは再び低下しました。この結果、米国10年国債利回りは2.0%台前半、ドイツ10年国債利回りは0.5%台半ばで期末を迎えました。

□為替市況

ドル／円は、期首106円近辺で始まりました。2014年10月末に日銀が追加緩和を決定したことに加え、米国の好調な経済指標を背景にFRBによる早期利上げ観測が根強いことから主要国通貨に対するドル高が継続し、12月にはドル／円は121円台半ばまで上昇しました。2015年6月にはFRBの年内利上げ観測が高まり、125円台半ばまで上昇しました。その後、8月の世界同時株安を受けて安全資産としての円の需要が高まったことからドル／円は下落しました。この結果、ドル／円は119円近辺で期末を迎えました。

ユーロ／円は、期首136円近辺で始まりました。日銀の追加緩和などから、2014年12月にはユーロ／円は149円台半ばまで上昇しましたが、ECB量的緩和策決定の発表やギリシャ不安を受けて、2015年4月には127円近辺まで下落しました。その後、欧州金利の上昇などから、ユーロ買いの動きとなり、ユーロ／円は上昇しました。しかし、6月にはギリシャ首相による国民投票の提案を契機に金融支援協議が決裂したことからユーロ／円は下落に転じ、その後は期末までレンジ内での推移となりました。この結果、ユーロ／円は135円台前半で期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、JA海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。JA海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。JA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

当期の運用におきましては、JA海外債券マザーファンドに95%以上投資しました。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,378円で始まり、各国通貨が対円で大きく上昇したことや、各国長期金利が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与したことから、期末15,415円（分配金込み）となり、騰落率は7.2%の上昇となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+8.6%に対して、1.4%下回りました。JA海外債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは-0.1%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.3%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

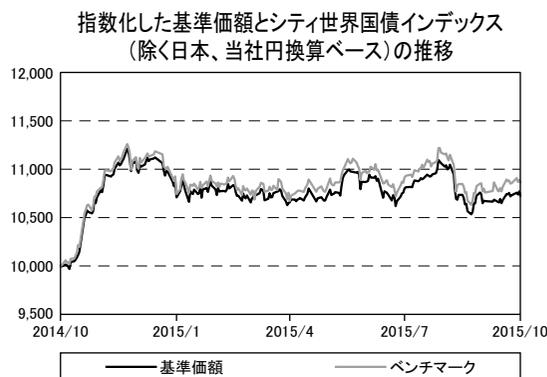
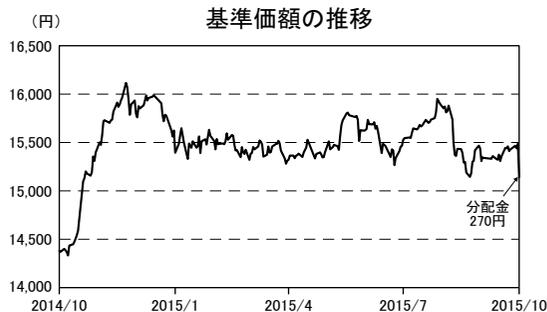
【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、1万口当たり270円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

【今後の運用方針】

景気とインフレ率の回復ペースが鈍化してきていることから、主要国は緩和的な金融政策を維持すると思われます。先進国ではサービス部門主導で余剰労働力が解消しつつあるため、賃金上昇の兆しが見え始めています。米国、英国、日本は完全雇用に近い一方、欧州についてはその道りは長く、地域間の政策と経済状況には引き続き大きな格差があります。FRBはインフレ率が上昇してこなくても金融政策正常化を志向していると考えています。米国の利上げ時期の後ずれは、一時的に市場リスクと連動性が高い資源関連国の経済のサポートになると考えられます。中国の政策効果の問題やグローバル投資家のリスク回避姿勢がもたらす収縮的な金融環境



(注) 上記のグラフは、2014年10月16日を10,000として指数化しております。なお、分配金があった場合、基準価額のグラフは、分配金を含んでおります。

が主要な下方リスクと見ています。ポートフォリオでは引き続き債券および為替市場の変動に機動的に対応したポジション調整を行う方針です。

こうした状況のなか、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ファンドにおけるデュレーションを対ベンチマークで機動的に調整し、米国などでイールドカーブのフラット化を見込んだポジションを検討します。通貨については、英ポンドとユーロに対してスウェーデンクローネおよび米ドルをオーバーウェイト基調とすることを検討します。信用セクターでは、企業ファンダメンタルズが良好で流動性が高い投資適格社債に配分を検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2014年10月17日 ～2015年10月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	201	1.296	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(109)	(0.702)	投信会社によるファンドの運用の対価
（販売会社）	(84)	(0.540)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
（受託会社）	(8)	(0.054)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用	6	0.040	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.036)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務に係る諸費用
合 計	207	1.336	
期中の平均基準価額は、15,503円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年10月17日から2015年10月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J A 海外債券マザーファンド	千口 22,093	千円 64,098	千口 40,957	千円 119,125

■利害関係人との取引状況等 (2014年10月17日から2015年10月16日まで)

(1) ベビーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 0	百万円 0	% 0.1	百万円 0	百万円 0	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

(2) マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 21,068	百万円 17	% 0.1	百万円 21,061	百万円 17	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者等が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(6) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 133,986	千口 115,122	千円 336,780

■投資信託財産の構成

2015年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 336,780	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	518	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	337,298	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2015年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=119.01円、1カナダドル=92.50円、1メキシコペソ=7.26円、1ユーロ=135.29円、1ポンド=184.12円、1スイスフラン=125.10円、1スウェーデンクローネ=14.44円、1ノルウェークローネ=14.68円、1デンマーククローネ=18.13円、1ポーランドズロチ=31.97円、1オーストラリアドル=86.92円、1シンガポールドル=86.11円、1南アフリカランド=9.11円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産（20,227,597千円）の投資信託財産総額に対する比率は98.5%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	337,298,064円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	771
JA海外債券マザーファンド(評価額)	336,780,590
未 収 入 金	516,703
(B) 負 債	8,575,812
未 払 収 益 分 配 金	5,860,199
未 払 解 約 金	516,703
未 払 信 託 報 酬	2,187,808
そ の 他 未 払 費 用	11,102
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	328,722,252
元 本	217,044,413
次 期 繰 越 損 益 金	111,677,839
(D) 受 益 権 総 口 数	217,044,413口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	15,145円

■損益の状況

当期 自2014年10月17日 至2015年10月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益 金	674円
そ の 他 収 益 金	674
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	23,141,623
売 買 益	30,110,676
売 買 損	△ 6,969,053
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,504,252
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	18,638,045
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,051,599
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	70,848,394
(配 当 等 相 当 額)	(58,258,980)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,589,414)
(G) 計 (D+E+F)	117,538,038
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,860,199
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	111,677,839
追 加 信 託 差 損 益 金	70,848,394
(配 当 等 相 当 額)	(58,375,759)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,472,635)
分 配 準 備 積 立 金	40,829,445

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、JA海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に年率0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は244,197,499円、期中追加設定元本額は41,663,941円、期中一部解約元本額は68,817,027円です。

<第15期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,936,248円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(12,701,797円)、信託約款に規定される収益調整金(70,848,394円)及び分配準備積立金(28,051,599円)より分配対象収益は117,538,038円(1万口当たり5,415.39円)であります。基準価額水準、市況動向等を勘案し5,860,199円(1万口当たり270円)を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

分配金および分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第15期 2014年10月17日 ～2015年10月16日
	当期分配金（円）
（対基準価額比率：％）	1.752
当期の収益（円）	270
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	5,145

(注1)「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) ◆個人受益者の場合

普通分配金に対し、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率による源泉徴収となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

◆法人受益者の場合

普通分配金に対し15.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、地方税なし）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

◆ お知らせ ◆

(1)「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

(2)「資金借りに係る約款変更について」

機動的な資金の借入れが可能となることで受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

(3)「運用の指図に関する権限の委託先名称変更に伴う約款変更について」

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの組織変更による名称変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2015年1月17日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A 海外債券マザーファンド

運用報告書

〈第15期〉

決算日：2015年10月16日

(計算期間：2014年10月17日～2015年10月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりましては、ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。 また、投資対象とする公社債は、BBBマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債 インデックス		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(除く日本、当社 円換算ベース)	期中 騰落率				
11期(2011年10月17日)	17,574	△ 2.3	71,203.28	△ 3.4	1.1	94.6	—	百万円 16,230
12期(2012年10月16日)	18,765	6.8	75,524.68	6.1	0.7	95.7	—	15,443
13期(2013年10月16日)	23,747	26.5	95,997.44	27.1	△ 0.6	96.8	—	17,344
14期(2014年10月16日)	26,955	13.5	108,562.10	13.1	0.4	95.1	—	19,635
15期(2015年10月16日)	29,254	8.5	117,945.30	8.6	△ 0.1	94.9	—	20,311

(注1) シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)は、シティ世界国債インデックス(ドルベース)を基に、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものの(ベンチマーク)です。当ファンドの基準価額は組入価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス(ドルベース)は、前日の値を採用し、四捨五入して表示しております(以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-シティ世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債 インデックス		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	(除く日本、当社 円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2014年10月16日	26,955	—	108,562.10	—	—	95.1	—
10月末	27,363	1.5	110,709.89	2.0	△ 0.5	96.4	—
11月末	29,692	10.2	120,157.56	10.7	△ 0.5	96.4	—
12月末	30,039	11.4	121,431.61	11.9	△ 0.4	96.4	—
2015年1月末	29,174	8.2	117,794.91	8.5	△ 0.3	96.4	—
2月末	29,234	8.5	118,061.85	8.8	△ 0.3	96.7	—
3月末	29,135	8.1	117,453.68	8.2	△ 0.1	98.8	—
4月末	29,147	8.1	117,706.02	8.4	△ 0.3	96.1	—
5月末	29,700	10.2	119,576.30	10.1	0.0	96.9	—
6月末	29,277	8.6	117,821.48	8.5	0.1	96.9	—
7月末	29,666	10.1	119,514.00	10.1	△ 0.0	97.1	—
8月末	29,240	8.5	117,759.59	8.5	0.0	97.1	—
9月末	29,160	8.2	117,295.50	8.0	0.1	95.0	—
(期末) 2015年10月16日	29,254	8.5	117,945.30	8.6	△ 0.1	94.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-シティ世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)騰落率

■運用の経過（2014年10月17日から2015年10月16日）

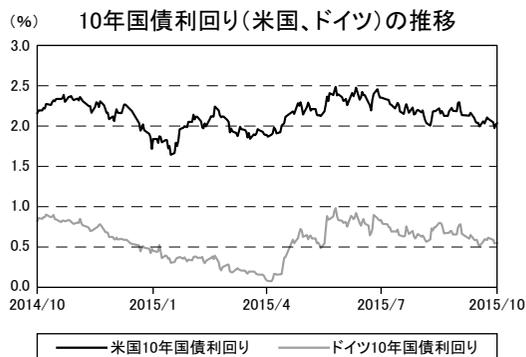
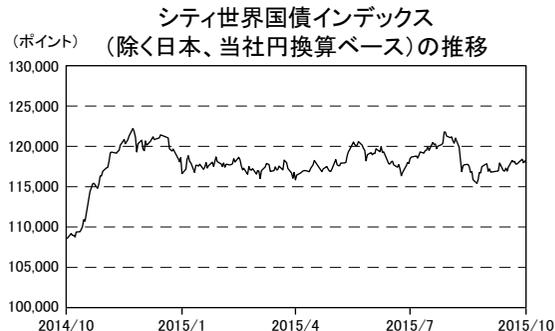
【投資環境について】

□海外債券市況

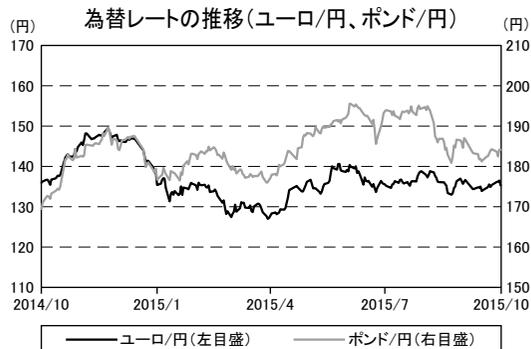
期首、米国10年国債利回りは2.1%台半ば、ドイツ10年国債利回りは0.8%台前半で始まりました。2014年11月末に石油輸出国機構（OPEC）が減産を見送ったことを一因とした原油価格の急落による期待インフレ率の低下、ギリシャの政局不安、2015年1月の欧州中央銀行（以下「ECB」という）による国債購入を含む量的緩和策決定などにより、主要国の国債利回りは全般的に低下し、米国10年国債利回りは、1月下旬に1.6%台半ばまで低下しました。その後、主要国の国債利回りは全般的にやや上昇したものの、3月にECBの資産買い入れが開始されたことや米国の利上げ観測が後退したことから低下し、ドイツ10年国債利回りは4月の半ばに0.1%を下回る水準まで低下しました。しかし、金利の絶対水準が低下したことによる利益確定売りや、好調な米国経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）の利上げ開始観測が台頭したことから、6月には米国10年国債利回りおよびドイツ10年国債利回りは、それぞれ2.4%台後半および0.9%台後半まで上昇しました。その後、8月に中国景気の減速懸念から世界的に株価が急落したことを受けた投資家のリスク回避の動きや、9月にFRBが利上げを見送ったことにより主要国の利回りは再び低下しました。この結果、米国10年国債利回りは2.0%台前半、ドイツ10年国債利回りは0.5%台半ばで期末を迎えました。

□為替市況

ドル／円は、期首106円近辺で始まりました。2014年10月末に日銀が追加緩和を決定したことに加え、米国の好調な経済指標を背景にFRBによる早期利上げ観測が根強いことから主要国通貨に対するドル高が継続し、12月にはドル／円は121円台半ばまで上昇しました。2015年6月にはFRBの年内利上げ観測が高まり、125円台半ばまで上昇しました。その後、8月の世界同時株安を受けて安全資産としての円の需要が高まったことからドル／円は下落しました。この結果、ドル／円は119円近辺で期末を迎えました。



ユーロ／円は、期首136円近辺で始まりまして。日銀の追加緩和などから、2014年12月にはユーロ／円は149円台半ばまで上昇しましたが、ECB量的緩和策決定の発表やギリシャ不安を受けて、2015年4月には127円近辺まで下落しました。その後、欧州金利の上昇などから、ユーロ買いの動きとなり、ユーロ／円は上昇しました。しかし、6月にはギリシャ首相による国民投票の提案を契機に金融支援協議が決裂したことからユーロ／円は下落に転じ、その後は期末までレンジ内での推移となりました。この結果、ユーロ／円は135円台前半で期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

□デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整し、期を通じてオーバーウェイト基調としました。2015年内の利上げに向かって進む米国と緩和色を強める米国外の構図が鮮明化し、各国の国債利回りに影響を与えるなか、各国のデュレーションを機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

□国別配分

2015年3月にドイツ5年債に対して米国と英国5年債をオーバーウェイト、2015年9月にカナダ長期債に対して米国長期債をオーバーウェイトしました。

□イールドカーブ調整（※）

2014年12月に米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジション、2015年5月に英国イールドカーブのスティープニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティープニング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

□通貨配分

2014年12月に、メキシコペソを機動的にアンダーウェイトし、2015年1月に豪ドルとカナダドルを機動的にオーバーウェイトしました。2015年7月に豪ドルをアンダーウェイトしました。

□信用セクターの配分

期を通じて投資適格社債を組入れました。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首26,955円で始まり、各国通貨が対円で大きく上昇したことや、各国長期金利が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与したことから、期末29,254円となり、騰落率は8.5%の上昇となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+8.6%に対して、0.1%下回りました。

□プラスに作用した主な要因

・デュレーション調整

2014年12月から2015年1月にかけて、米国と米国以外の地域で景気格差が拡大していることを背景に米国30年債をオーバーウェイトしたことが、商品市況の低迷によって世界の経済成長に対する懸念が高まり長期債利回りが低下したことからプラスに寄与しました。

・国別配分

2015年9月にカナダ長期債に対して米国長期債をオーバーウェイトしたことが、米国の利回りがカナダの利回りよりも低下したことからプラスに寄与しました。

・イールドカーブ調整

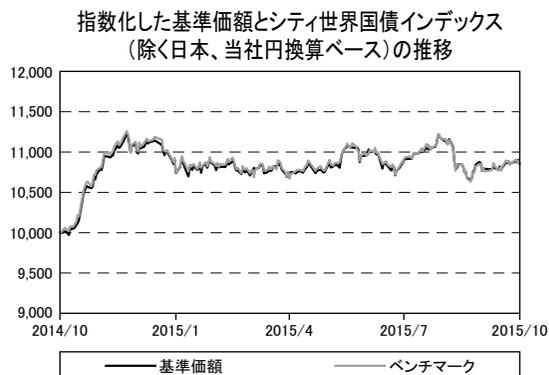
2014年12月、米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションが、米国の労働市場の改善とFRBが2015年後半に利上げを開始するとの予想を受けて、短期債利回りが上昇しイールドカーブがフラットニングしたことからプラスに寄与しました。

・通貨配分

2014年12月に、メキシコペソを機動的にアンダーウェイトしたことや2015年7月に豪ドルをアンダーウェイトとしたことが、新興国市場に対するリスク回避や原油をはじめとした商品市況の低迷を受けて、資源国通貨が下落したことからプラスに寄与しました。

・信用セクターの配分

2014年12月に欧州の投資適格社債を機動的に組入れたことがプラスに寄与しました。また、2015年2月には欧米の経済指標の改善や投資家の利回り追及の動きから、クレジット・スプレッドが縮小したことから投資適格社債の組入れがプラスに寄与しました。



(注) 上記のグラフは、2014年10月16日を10,000として指数化しております。

□マイナスに作用した主な要因

・デフレ調整

2015年4月にインフレ率の低下と選挙リスクを受けて英国の利上げ予想は後退するとの見方から、英国5年債および30年債をオーバーウェイトしましたが、4月末頃に主要市場全般でポジション解消と見られる売りが膨らみ、国債利回りが上昇したためマイナスに寄与しました。

・通貨配分

2015年1月に豪ドルとカナダドルを機動的にオーバーウェイトしたことが、資源国通貨の統落の影響からマイナスに寄与しました。

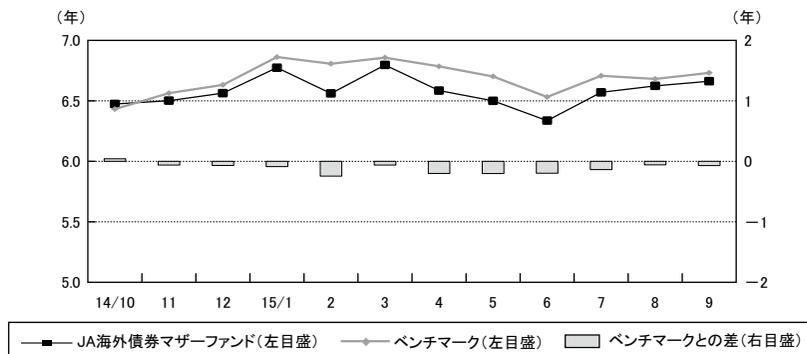
【今後の運用方針】

景気とインフレ率の回復ペースが鈍化してきていることから、主要国は緩和的な金融政策を維持すると思われます。先進国ではサービス部門主導で余剰労働力が解消しつつあるため、賃金上昇の兆しが見え始めています。米国、英国、日本は完全雇用に近い一方、欧州についてはその道のりは長く、地域間の政策と経済状況には引き続き大きな格差があります。FRBはインフレ率が上昇してこなくても金融政策正常化を志向していると考えています。米国の利上げ時期の後ずれは、一時的に市場リスクと連動性が高い資源関連国の経済のサポートになると考えられます。中国の政策効果の問題やグローバル投資家のリスク回避姿勢がもたらす収縮的な金融環境が主要な下方リスクと見ています。ポートフォリオでは引き続き債券および為替市場の変動に機動的に対応したポジション調整を行う方針です。

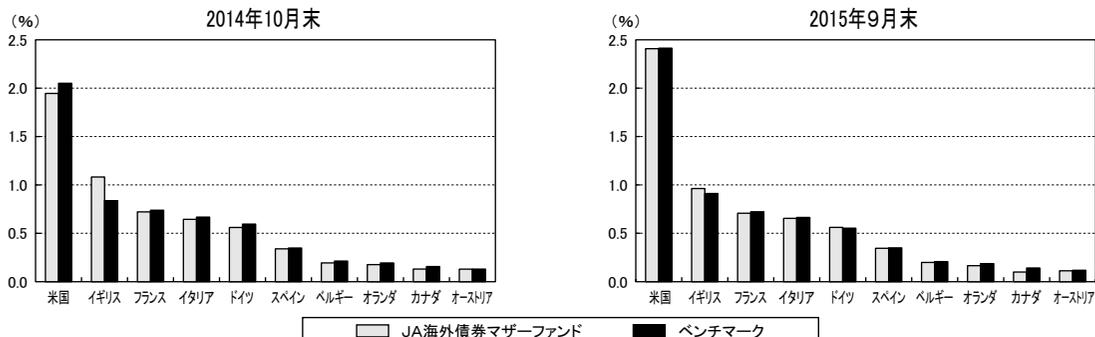
こうした状況のなか、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ファンドにおけるデフレ調整を対ベンチマークで機動的に調整し、米国などでイールドカーブのフラット化を見込んだポジションを検討します。通貨については、英ポンドとユーロに対してスウェーデンクローネおよび米ドルをオーバーウェイト基調とすることを検討します。信用セクターでは、企業ファンダメンタルズが良好で流動性が高い投資適格社債に配分を検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デフレ調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

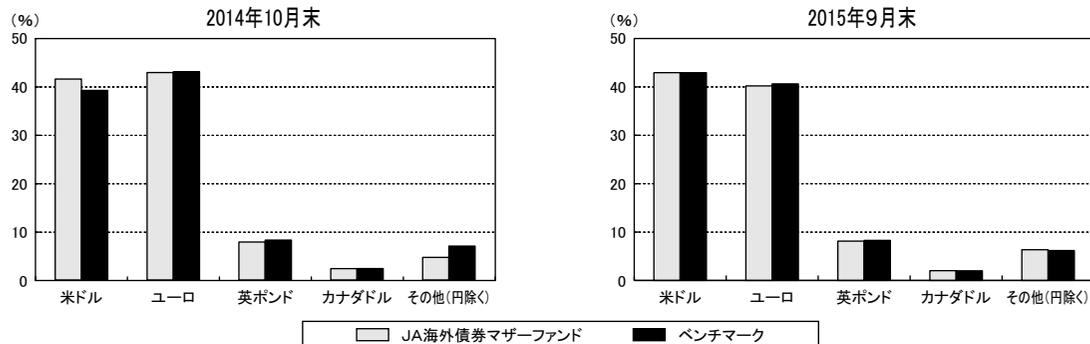


J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率



■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2014年10月17日 ～2015年10月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) その他費用 (保管費用)	11 (11)	0.037 (0.037)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	11	0.037	
期中の平均基準価額は、29,235円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2014年10月17日から2015年10月16日まで）

公社債

			買付額	売付額	
外	ア	メ リ カ	国債証券	千ドル 150,831	千ドル 146,344
			社債証券 (投資法人債券を含む)	3,685	1,988 (2,940)
	カ	ナ ダ	国債証券	千カナダドル 1,642	千カナダドル 3,429
国	ユ	ド イ ツ	国債証券	千ユーロ 15,056	千ユーロ 14,124
			国債証券	3,037	2,644
	イ	フ ラ ン ス	国債証券	6,341	6,172
			特殊債券	—	— (400)
	ロ	オ ラ ン ダ	国債証券	597	388
		ス ペ イ ン	国債証券	1,568	1,638
		ベ ル ギ ー	国債証券	1,250	1,862
		オ ー ス ト リ ア	国債証券	1,043	1,401
		フ ィ ン ラ ン ド	国債証券	203	—
		ア ィ ル ラ ン ド	国債証券	185	86
	イ ギ リ ス	国債証券	千ポンド 19,648	千ポンド 23,125	
	ス ィ ス	国債証券	千スイスフラン —	千スイスフラン 97	
	ス ウ ェ ー デ ン	国債証券	千スウェーデンクローネ 8,575	千スウェーデンクローネ 8,316	
	ポ ー ラ ン ド	国債証券	千ポーランドズロチ 4,527	千ポーランドズロチ 4,950	
	オ ー ス ト ラ リ ア	国債証券	千オーストラリアドル 10,813	千オーストラリアドル 13,669	
	シ ン ガ ポ ー ル	国債証券	千シンガポールドル 659	千シンガポールドル —	
	南 ア フ リ カ	国債証券	千南アフリカランド 2,109	千南アフリカランド —	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■主要な売買銘柄
公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
T-NOTE 0.875% 16/12/31 (アメリカ)	2,803,701	T-NOTE 1% 19/9/30 (アメリカ)	3,065,309
T-NOTE 1% 19/9/30 (アメリカ)	2,323,817	T-NOTE 0.875% 16/12/31 (アメリカ)	2,740,004
T-NOTE 1.375% 20/4/30 (アメリカ)	1,716,958	T-NOTE 2.5% 24/5/15 (アメリカ)	1,946,927
T-NOTE 2% 16/4/30 (アメリカ)	1,683,273	GILT 2.75% 24/9/7 (イギリス)	1,895,849
T-NOTE 1.625% 19/12/31 (アメリカ)	1,437,488	T-NOTE 2% 16/4/30 (アメリカ)	1,709,506
T-NOTE 2.25% 24/11/15 (アメリカ)	1,369,982	T-NOTE 0.5% 16/6/15 (アメリカ)	1,540,472
T-NOTE 0.5% 17/7/31 (アメリカ)	1,327,262	T-NOTE 2.25% 24/11/15 (アメリカ)	1,205,759
GILT 2.75% 24/9/7 (イギリス)	1,288,730	T-NOTE 0.5% 17/7/31 (アメリカ)	949,855
T-NOTE 0.75% 17/12/31 (アメリカ)	1,261,394	GILT 1.75% 19/7/22 (イギリス)	845,147
T-NOTE 2.5% 24/5/15 (アメリカ)	939,742	T-NOTE 1.5% 18/8/31 (アメリカ)	799,303

(注) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)で、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等(2014年10月17日から2015年10月16日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン	21,068	17	0.1	21,061	17	0.1

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者等が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

下記は、J A 海外債券マザーファンド全体<2015年10月16日現在：6,942,999千口>の内容です。

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	当 期 末 う ち BB 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ア メ リ カ	千ドル 67,210	千ドル 68,976	千円 8,208,858	% 40.4	% —	% 12.0	% 23.3	% 5.1	
カ ナ ダ	千カナダドル 2,455	千カナダドル 2,990	276,577	1.4	—	0.7	0.6	—	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 23,879	千メキシコペソ 26,608	193,177	1.0	—	0.4	0.6	—	
ユ ロ 圏	千ユーロ 8,555	千ユーロ 9,229	1,248,671	6.1	—	3.0	3.1	—	
	ド イ ツ	12,248	14,084	1,905,524	9.4	—	5.9	2.2	1.3
	イ タ リ ア	12,400	13,598	1,839,805	9.1	—	4.6	3.7	0.8
	フ ラ ン ス	2,865	3,323	449,630	2.2	—	1.2	1.0	—
	オ ラ ン ダ	6,140	7,254	981,517	4.8	—	3.6	1.2	—
	ス ペ イ ン	2,941	3,523	476,685	2.3	—	1.3	0.9	0.2
	ベ ル ギ ー	1,785	2,127	287,785	1.4	—	1.0	0.4	—
	オ ー ス ト リ ア	1,140	1,285	173,958	0.9	—	0.4	0.5	—
	フ ィ ン ラ ン ド	1,140	1,294	175,072	0.9	—	0.3	0.6	—
	ア イ ル ラ ン ド	880	930	125,847	0.6	—	—	0.3	0.3
そ の 他	千ポンド 8,485	千ポンド 9,411	1,732,800	8.5	—	4.8	2.8	0.9	
イ ギ リ ス	千スイスフラン 280	千スイスフラン 327	40,933	0.2	—	0.2	—	—	
ス イ ス	千スウェーデンクローネ 6,305	千スウェーデンクローネ 7,171	103,551	0.5	—	0.3	0.3	—	
ス ウ ェ ー デ ン	千ノルウェークローネ 3,610	千ノルウェークローネ 4,084	59,958	0.3	—	—	0.3	—	
ノ ル ウ ェ ー	千デンマーククローネ 7,155	千デンマーククローネ 8,588	155,707	0.8	—	0.3	0.2	0.2	
デ ン マ ー ク	千ポーランドズロチ 2,825	千ポーランドズロチ 3,140	100,413	0.5	—	0.1	0.4	—	
ポ ー ラ ン ド	千オーストラリアドル 3,735	千オーストラリアドル 4,064	353,322	1.7	—	0.6	1.1	—	
オ ー ス ト ラ リ ア	千シンガポールドル 3,330	千シンガポールドル 3,463	298,237	1.5	—	0.4	0.2	0.8	
シ ン ガ ポ ー ル	千南アフリカランド 10,410	千南アフリカランド 9,994	91,051	0.4	—	0.4	—	—	
南 ア フ リ カ	—	—	19,279,089	94.9	—	41.6	43.7	9.6	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の中値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当 期 末					
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
銘 柄				千ドル	千円	
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 2.875 430515	国債証券	2.875	175	175	20,834	2043/5/15
T-BOND 3 441115	国債証券	3.0	2,490	2,548	303,326	2044/11/15
T-BOND 3.0 450515	国債証券	3.0	1,340	1,372	163,360	2045/5/15
T-BOND 3.625 430815	国債証券	3.625	1,035	1,196	142,411	2043/8/15
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	2,175	2,510	298,806	2044/2/15
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	1,990	2,626	312,559	2036/2/15
T-NOTE 0.5 170731	国債証券	0.5	3,160	3,156	375,689	2017/7/31
T-NOTE 0.75 171231	国債証券	0.75	7,565	7,576	901,717	2017/12/31
T-NOTE 0.875 161231	国債証券	0.875	3,825	3,847	457,844	2016/12/31
T-NOTE 0.875 180115	国債証券	0.875	1,845	1,851	220,396	2018/1/15
T-NOTE 1.0 190930	国債証券	1.0	4,100	4,073	484,738	2019/9/30
T-NOTE 1.375 200430	国債証券	1.375	13,250	13,307	1,583,781	2020/4/30
T-NOTE 1.625 191231	国債証券	1.625	6,620	6,728	800,771	2019/12/31
T-NOTE 1.75 220930	国債証券	1.75	1,075	1,077	128,265	2022/9/30
T-NOTE 2.0 250215	国債証券	2.0	4,565	4,561	542,856	2025/2/15
T-NOTE 2.0 250815	国債証券	2.0	1,735	1,731	206,030	2025/8/15
T-NOTE 2.25 241115	国債証券	2.25	1,310	1,337	159,216	2024/11/15
T-NOTE 3.125 210515	国債証券	3.125	890	967	115,120	2021/5/15
ACT 2.35 180312	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.35	850	853	101,553	2018/3/12
ANHEUSER 5.5 180115	普通社債券 (含む投資法人債券)	5.5	205	222	26,475	2018/1/15
BAC 7.625 190601	普通社債券 (含む投資法人債券)	7.625	400	472	56,225	2019/6/1
BP CAPITAL 2.241 180926	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.241	500	507	60,421	2018/9/26
CHEVRON 1.104 171205	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.104	445	445	52,991	2017/12/5
CVS HEALTH 2.8 200720	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.8	385	393	46,781	2020/7/20
ELI LILLY&CO 1.95 190315	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.95	430	435	51,875	2019/3/15
GEN ELEC CAP 4.65 211017	普通社債券 (含む投資法人債券)	4.65	325	363	43,288	2021/10/17
GEN ELEC CO 5.25 171206	普通社債券 (含む投資法人債券)	5.25	525	567	67,516	2017/12/6
GOLDMAN 6.15 180401	普通社債券 (含む投資法人債券)	6.15	400	441	52,526	2018/4/1
HESS CORP 1.3 170615	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.3	155	154	18,389	2017/6/15
MORGAN STAN 2.2 181207	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.2	320	323	38,469	2018/12/7
NORTHEAST 1.45 180501	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.45	255	253	30,142	2018/5/1
PEPSICO INC 2.5 160510	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.5	530	536	63,791	2016/5/10
PHILIP MORRIS 2.5 160516	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.5	525	530	63,155	2016/5/16
REYNOLDS 2.3 180612	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.3	580	587	69,952	2018/6/12
TOYOTA 1.375 180110	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.375	400	400	47,670	2018/1/10
TRANSCANADA 0.75 160115	普通社債券 (含む投資法人債券)	0.75	450	449	53,539	2016/1/15
UNITEDHEALTH 1.9 180716	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.9	385	389	46,364	2018/7/16
通貨小計	—	—	—	—	8,208,858	—
(カナダ)		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 1.75 190901	国債証券	1.75	1,295	1,349	124,792	2019/9/1
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	125	134	12,403	2025/6/1
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	225	286	26,546	2045/12/1
CAN GOV 4.0 410601	国債証券	4.0	145	194	17,954	2041/6/1
CAN GOV 5.75 330601	国債証券	5.75	665	1,025	94,881	2033/6/1
通貨小計	—	—	—	—	276,577	—
(メキシコ)		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	9,240	10,207	74,104	2027/6/3
MBONO 8.0 200611	国債証券	8.0	14,638	16,401	119,072	2020/6/11
通貨小計	—	—	—	—	193,177	—
(ユーロ…ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0.5 250215	国債証券	0.5	2,200	2,201	297,846	2025/2/15
BUND 1.0 250815	国債証券	1.0	225	234	31,746	2025/8/15
BUND 2.5 440704	国債証券	2.5	810	1,049	141,994	2044/7/4
BUND 4.75 340704	国債証券	4.75	485	785	106,218	2034/7/4
BUND 5.50 310104	国債証券	5.5	150	246	33,392	2031/1/4
OBL 0 200417	国債証券	0.0	4,485	4,503	609,324	2020/4/17
OBL 1.0 190222	国債証券	1.0	200	208	28,148	2019/2/22
国小計	—	—	—	—	1,248,671	—
(ユーロ…イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 1.15 170515	国債証券	1.15	1,910	1,941	262,716	2017/5/15
BTPS 2.5 190501	国債証券	2.5	3,060	3,283	444,249	2019/5/1
BTPS 2.5 241201	国債証券	2.5	585	628	85,064	2024/12/1

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ…イタリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 3.5 300301	国債証券	3.5	1,770	2,068	279,908	2030/3/1	
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	1,085	1,277	172,830	2024/9/1	
BTPS 4.0 370201	国債証券	4.0	875	1,085	146,848	2037/2/1	
BTPS 4.75 210901	国債証券	4.75	93	112	15,246	2021/9/1	
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	365	514	69,543	2044/9/1	
BTPS 5.0 220301	国債証券	5.0	885	1,096	148,323	2022/3/1	
BTPS 5.5 220901	国債証券	5.5	870	1,113	150,670	2022/9/1	
BTPS 5.5 221101	国債証券	5.5	750	961	130,121	2022/11/1	
国小計	—	—	—	—	1,905,524	—	
(ユーロ…フランス)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTAN 1.0 170725	国債証券	1.0	1,195	1,220	165,123	2017/7/25	
OAT 0 200525	国債証券	0.0	1,515	1,509	204,226	2020/5/25	
OAT 0.5 191125	国債証券	0.5	1,875	1,912	258,767	2019/11/25	
OAT 0.5 250525	国債証券	0.5	1,305	1,266	171,380	2025/5/25	
OAT 1.0 181125	国債証券	1.0	960	992	134,307	2018/11/25	
OAT 1.0 190525	国債証券	1.0	1,050	1,089	147,367	2019/5/25	
OAT 2.25 240525	国債証券	2.25	2,175	2,465	333,568	2024/5/25	
OAT 2.5 300525	国債証券	2.5	840	967	130,837	2030/5/25	
OAT 3.25 450525	国債証券	3.25	510	670	90,773	2045/5/25	
OAT 4.0 600425	国債証券	4.0	220	347	46,964	2060/4/25	
OAT 4.75 350425	国債証券	4.75	755	1,156	156,489	2035/4/25	
国小計	—	—	—	—	1,839,805	—	
(ユーロ…オランダ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 1.25 190115	国債証券	1.25	1,450	1,515	204,988	2019/1/15	
NETHER 2.0 240715	国債証券	2.0	860	965	130,561	2024/7/15	
NETHER 3.75 420115	国債証券	3.75	265	406	54,942	2042/1/15	
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	290	437	59,137	2037/1/15	
国小計	—	—	—	—	449,630	—	
(ユーロ…スペイン)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 1.4 200131	国債証券	1.4	630	649	87,921	2020/1/31	
SPA GOVT 1.6 250430	国債証券	1.6	545	538	72,874	2025/4/30	
SPA GOVT 2.75 241031	国債証券	2.75	845	918	124,271	2024/10/31	
SPA GOVT 4.2 370131	国債証券	4.2	175	216	29,285	2037/1/31	
SPA GOVT 4.5 180131	国債証券	4.5	1,080	1,185	160,322	2018/1/31	
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	525	699	94,650	2041/7/30	
SPA GOVT 5.5 210430	国債証券	5.5	1,235	1,534	207,659	2021/4/30	
SPA GOVT 5.85 220131	国債証券	5.85	480	616	83,375	2022/1/31	
SPA GOVT 6.0 290131	国債証券	6.0	625	895	121,156	2029/1/31	
国小計	—	—	—	—	981,517	—	
(ユーロ…ベルギー)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0.8 250622	国債証券	0.8	720	716	96,912	2025/6/22	
BELGIUM 1.25 180622	国債証券	1.25	475	492	66,695	2018/6/22	
BELGIUM 3.5 170628	国債証券	3.5	300	318	43,127	2017/6/28	
BELGIUM 3.75 200928	国債証券	3.75	681	804	108,854	2020/9/28	
BELGIUM 3.75 450622	国債証券	3.75	45	64	8,752	2045/6/22	
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	110	166	22,528	2041/3/28	
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	610	959	129,814	2035/3/28	
国小計	—	—	—	—	476,685	—	
(ユーロ…オーストリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 1.15 181019	国債証券	1.15	275	285	38,679	2018/10/19	
AUSTRIA 1.65 241021	国債証券	1.65	365	396	53,583	2024/10/21	
AUSTRIA 1.95 190618	国債証券	1.95	295	317	42,899	2019/6/18	
AUSTRIA 3.65 220420	国債証券	3.65	515	626	84,772	2022/4/20	
AUSTRIA 4.15 370315	国債証券	4.15	335	501	67,849	2037/3/15	
国小計	—	—	—	—	287,785	—	
(ユーロ…フィンランド)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 1.5 230415	国債証券	1.5	490	528	71,439	2023/4/15	
FINNISH 4.375 190704	国債証券	4.375	650	757	102,518	2019/7/4	
国小計	—	—	—	—	173,958	—	
(ユーロ…アイルランド)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 2.0 450218	国債証券	2.0	95	91	12,430	2045/2/18	
IRISH 3.4 240318	国債証券	3.4	275	327	44,368	2024/3/18	
IRISH 4.5 181018	国債証券	4.5	770	874	118,273	2018/10/18	
国小計	—	—	—	—	175,072	—	

作 成 期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ…その他)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
EURO UNION 3.25 180404	特殊債券(除く金融債券)	3.25	480	480	519	70,332	2018/4/4
MCDONALD'S 4.25 160610	普通社債券(含む投資法人債券)	4.25	400	410	410	55,515	2016/6/10
国小計	—	—	—	—	—	125,847	—
通貨小計	—	—	—	—	—	7,664,499	—
(イギリス)			%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 1.0 170907	国債証券	1.0	285	285	287	52,934	2017/9/7
GILT 1.75 170122	国債証券	1.75	500	500	508	93,608	2017/1/22
GILT 1.75 190722	国債証券	1.75	975	1,003	1,003	184,760	2019/7/22
GILT 2.0 200722	国債証券	2.0	1,735	1,735	1,804	332,226	2020/7/22
GILT 2.00 250907	国債証券	2.0	1,005	1,005	1,025	188,741	2025/9/7
GILT 3.25 440122	国債証券	3.25	1,300	1,300	1,488	273,978	2044/1/22
GILT 3.5 450122	国債証券	3.5	540	540	646	119,031	2045/1/22
GILT 3.75 520722	国債証券	3.75	410	410	534	98,329	2052/7/22
GILT 4.25 271207	国債証券	4.25	425	425	533	98,169	2027/12/7
GILT 4.25 360307	国債証券	4.25	850	850	1,099	202,507	2036/3/7
GILT 5.0 180307	国債証券	5.0	210	210	232	42,790	2018/3/7
VOLKSWAGEN 1.25 160523	普通社債券(含む投資法人債券)	1.25	250	250	248	45,721	2016/5/23
通貨小計	—	—	—	—	—	1,732,800	—
(スイス)			%	千スイスフラン	千スイスフラン	千円	
SWISS 2.0 220525	国債証券	2.0	280	280	327	40,933	2022/5/25
通貨小計	—	—	—	—	—	40,933	—
(スウェーデン)			%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 1.5 231113	国債証券	1.5	1,870	1,870	2,023	29,221	2023/11/13
SWEDEN 2.5 250512	国債証券	2.5	1,350	1,350	1,582	22,856	2025/5/12
SWEDEN 4.25 190312	国債証券	4.25	3,085	3,085	3,564	51,472	2019/3/12
通貨小計	—	—	—	—	—	103,551	—
(ノルウェー)			%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 4.5 190522	国債証券	4.5	3,610	3,610	4,084	59,958	2019/5/22
通貨小計	—	—	—	—	—	59,958	—
(デンマーク)			%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 1.5 231115	国債証券	1.5	1,305	1,305	1,399	25,366	2023/11/15
DENMARK 2.5 161115	国債証券	2.5	2,265	2,265	2,331	42,271	2016/11/15
DENMARK 4.0 191115	国債証券	4.0	2,125	2,125	2,461	44,626	2019/11/15
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,460	1,460	2,396	43,441	2039/11/15
通貨小計	—	—	—	—	—	155,707	—
(ポーランド)			%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	695	695	729	23,307	2025/7/25
POLGB 5.5 191025	国債証券	5.5	2,130	2,130	2,411	77,105	2019/10/25
通貨小計	—	—	—	—	—	100,413	—
(オーストラリア)			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 3.25 250421	国債証券	3.25	930	930	983	85,478	2025/4/21
AUD GOV 3.25 290421	国債証券	3.25	185	185	192	16,754	2029/4/21
AUD GOV 4.5 200415	国債証券	4.5	1,190	1,190	1,318	114,647	2020/4/15
AUD GOV 4.5 330421	国債証券	4.5	195	195	233	20,329	2033/4/21
AUD GOV 5.5 180121	国債証券	5.5	1,235	1,235	1,335	116,112	2018/1/21
通貨小計	—	—	—	—	—	353,322	—
(シンガポール)			%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.375 170401	国債証券	2.375	1,885	1,885	1,921	165,450	2017/4/1
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	175	175	184	15,910	2024/9/1
SINGAPORE 3.125 220901	国債証券	3.125	820	820	875	75,418	2022/9/1
SINGAPORE 3.25 200901	国債証券	3.25	450	450	481	41,458	2020/9/1
通貨小計	—	—	—	—	—	298,237	—
(南アフリカ)			%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
SOUTH AFRICA 7.75 230228	国債証券	7.75	2,135	2,135	2,110	19,229	2023/2/28
SOUTH AFRICA 8.0 300131	国債証券	8.0	8,275	8,275	7,883	71,821	2030/1/31
通貨小計	—	—	—	—	—	91,051	—
合 計	—	—	—	—	—	19,279,089	—

■投資信託財産の構成

2015年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	19,279,089	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,248,582	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	20,527,671	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2015年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=119.01円、1カナダドル=92.50円、1メキシコペソ=7.26円、1ユーロ=135.29円、1ポンド=184.12円、1スイスフラン=125.10円、1スウェーデンクローネ=14.44円、1ノルウェークローネ=14.68円、1デンマーククローネ=18.13円、1ポーランドズロチ=31.97円、1オーストラリアドル=86.92円、1シンガポールドル=86.11円、1南アフリカランド=9.11円です。

(注2) 外貨建資産(20,227,597千円)の投資信託財産総額に対する比率は98.5%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,895,875,265円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	699,196,419
公 社 債 (評 価 額)	19,279,089,512
未 収 入 金	7,771,734,251
未 収 利 息	129,249,044
前 払 費 用	16,606,039
(B) 負 債	7,584,869,448
未 払 金	7,584,130,868
未 払 解 約 金	738,580
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	20,311,005,817
元 本	6,942,999,855
次 期 繰 越 損 益 金	13,368,005,962
(D) 受 益 権 総 口 数	6,942,999,855口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	29,254円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は7,284,440,702円、期中追加設定元本額は115,409,999円、期中一部解約元本額は456,850,846円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおり。J A 海外債券ファンド：115,122,920円、J A 海外債券ファンド(隔月分配型)：48,051,157円、J A 資産設計ファンド(安定型)：7,691,914円、J A 資産設計ファンド(成長型)：22,880,307円、J A 資産設計ファンド(積極型)：25,562,334円、J A 海外債券私募ファンド(適格機関投資家専用)：5,681,762,394円、J A グローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用)：1,041,928,829円、合計：6,942,999,855円

■損益の状況

当期 自2014年10月17日 至2015年10月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	439,203,311円
受 取 利 息	439,203,311
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,203,808,096
売 買 益	2,306,077,166
売 買 損	△ 1,102,269,070
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,382,817
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,635,628,590
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,350,755,960
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	220,507,224
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 838,885,812
(H) 計 (D + E + F + G)	13,368,005,962
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	13,368,005,962

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

◆ お知らせ ◆

- (1)「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」
投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。
- (2)「運用の指図に関する権限の委託先名称変更に伴う約款変更について」
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの組織変更による名称変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2015年1月17日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。